



プロジェクトニュース

シエラレオネ 地域開発能力向上 (CDCD) プロジェクト

「本邦研修その1～地域を良くするという姿勢～」号

2017年1月27日号 (Vol.37)

2016年10月10日～22日にかけて、地方自治地域開発省の事務次官、北部州5県の県議会の首席行政官、副首席行政官の計6名の行政官が来日し、「地方行政の在り方と市民協働によるまちづくり」をテーマとした研修を実施しました。

来日後、最初の講義は、横浜国立大学の小池教授による「日本の地方行政改革について」でした。講義は、翌日以降に訪問する地方自治体での講義をより深く理解できるよう、地方自治体の地域開発に焦点を絞り、事例を交えてわかりやすくご説明をいただきました。長時間のフライトの疲れが残る中、講義では研修員から地方自治体による地域開発の取り組みについて、活動の財源や実施体制に関する積極的な質問やコメント、シエラレオネの地方自治体の事情や中央省庁との関係等の紹介があり、最初の講義にもかかわらず時間を延長する程でした。講義を終えた研修員は日本の地方自治体についてイメージがつかめたようで、翌日以降の地方自治体の視察や講義への期待が高まりました。



小池教授の講義風景

2日目は世田谷区を訪問しました。世田谷区は、1980年代から経済発展により市民が増え、自治体に対する市民からの要望も多様化するようになりました。そうした市民の声に自治体だけで対応することが難しくなったことから、10年かけて独自の制度を築いてきました。この“世田谷区のみちづくり”の取り組みのうち、①地方行政制度、②基本計画・地域計画、③身近なまちづくり推進協議会の

3つのテーマについて、限られた時間の中で講義をしていただきました。この3つのテーマは、研修員が各県で策定する県開発計画や活動計画など、住民協働の地域開発を実現する上で参考となります。

講義は、それぞれのテーマに実際に携わった区役所職員の方にお話ししていただきました。研修員は、区役所職員の方々が嗜好錯誤をしながら行った取り組みについて、真剣に講義を聴講しました。研修員からは、行政官がどのように地域住民をまちづくり活動への参加を促しているのかなどについて質問がありました。また、研修員からは、市民の声を計画に反映するための取り組みは“Public Trust”につながるとのコメントが挙げられ、小池教授の講義で学んだことを再認識することができました。



世田谷区役所での講義風景

今回の研修で、企画者側の専門家チームが最も心配していたのが、“日本は行政制度が整っているから住民と協働で地域開発を実施できる”という制度の違いで、研修員自身が学びを得られない可能性がある、ということです。日本とシエラレオネでは、地方自治体の予算、組織、制度等、様々な違いがあります。しかし、制度が違って住民のために地域の発展のために働く行政官の責務は同じで、住民と協働でまちづくりを行う姿勢を世田谷区の事例から学んで欲しいという思いがありました。

研修前半を通じ私たちの心配は無用だったようで、地方自治体を支える行政官同士、言葉は通じなくても地域を良くするという姿勢はしっかり伝わっていました。行政が市民の声に耳を傾け、市民が協力したまちづくりを実施する行政官の姿勢を目の当たりにし、研修員も今は遠いシエラレオネの発展に貢献する気持ちを新たにしました。

次号では、宮城県東松島市での復興に関する研修の様子をお伝えします。